

# 健康福祉委員会資料

(消防局関係)

## 1 簡易宿所火災事故への対応について

資料1 簡易宿所火災事故への対応について

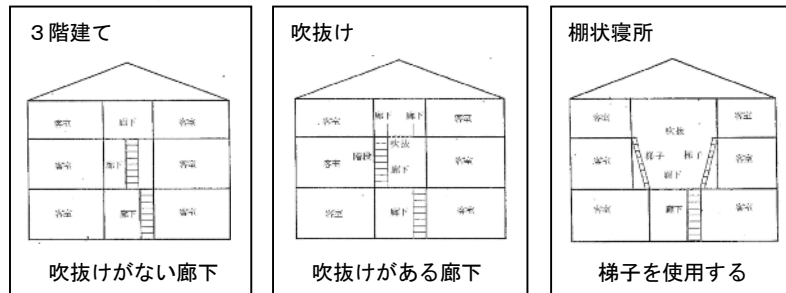
平成30年4月27日

消 防 局

## 1 これまでの主な対応

- 平成27年 5月17日 火災事故発生
- 5月19日 火災事故類似施設49棟への特別立入検査  
～22日 (まちづくり局、消防局、健康福祉局)
- 5月26日 火災事故対策会議設置 (これまでに7回開催)
- 6月 2日～ 3層以上部分の使用停止要請 (35棟)

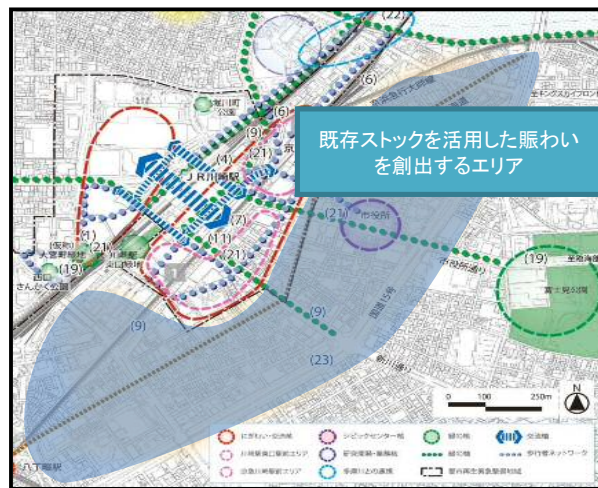
簡易宿所の代表的なパターン (木造で3層を有するもの)



- 7月 9日 建築基準法違反の特定 (24棟)
- 7月13日～ 建築基準法、消防法、旅館業法の違反者に対する通知・命令等に基づく3局連携による是正指導
- 9月 1日～ 川崎市居住安定化支援事業による生活保護受給者を対象とした民間賃貸住宅への転居支援

## 3 今後のまちづくりへの取組

- 簡易宿所事業者の組合に対し、共同化等に向けた勉強会へのコンサル派遣による支援を案内しているが、権利者の意向等により、これまで実施に至っていない。
- 一方で、川崎駅東口周辺において「リノベーション※」の手法を活用したまちづくりの取組みを進めており、組合に対し、リノベーション手法の活用提案を実施し、本年1月には、簡易宿所1棟が外国人向けゲストハウスとしてオープンしている。
- その他、日進町エリアでは、若手クリエイターや起業家などが集まる複合ビルがオープンするなど、地域の魅力が高まってきており、更なるまちづくりの推進に向け、継続して、権利者の意向調査や地域協働によるイベント等を実施している。



《※「リノベーション」とは》  
・既存の建物を活用し、改修などにより新たな機能や付加価値を与える取組み。



## 2 簡易宿所の現況

### (1) 違反是正指導等の状況

- これまで、まちづくり局、消防局、健康福祉局の3局連携により是正指導を行ってきた結果、是正等が進み、建築基準法では未是正は1件のみとなっている。
- 建築基準法における未是正の1件については、平成30年3月に、第9条第1項に基づく是正命令に向けた予告通知を行った。
- なお、建築基準法未是正の物件の所有者等から、平成30年3月1日付けで、使用制限命令処分取消等を請求する訴訟を提起された。現在応訴準備中

	違反件数	是正・措置済の件数 (一部是正含む) (H30.3.31時点)	(参考)前回の対策 会議の報告件数 (H29.4.30時点)
建築基準法	24	23 [1]	20
消防法	23	20 [3]	18
旅館業法	20	18 [2]	18

※ [ ] 内は是正未完了の件数

### (2) 宿泊者数等

- 3層(階)以上の宿泊者の状況
  - ・3層以上の使用停止を要請した35棟のうち、非木造の2棟を除く33棟で、3階(層)以上からの宿泊者の移動が完了
- 生活保護受給者数 1,349名 (H27.5.31時点) ⇒ 562名 (H30.3.31時点)
- 川崎市居住安定化支援事業による生活保護受給者の民間賃貸住宅等への移転者数 414名 (H30.3.31時点)

### (3) 簡易宿所営業の状況

- 3階からの宿泊者の移動もほぼ完了し、併せて生活保護受給者の民間アパートへの転居等による客数の減などの影響により、収入減となっている。
- 収入減に加え、事業者の高齢化などの状況もあり、この1年間で廃業がさらに増え、日進町地区内では、マンション等へ土地利用への変更や解体し更地となっている個所も増えている。

	棟数	内訳	
		日進町地区	その他地区
計	49 (24)	34 (21)	15 (3)
廃業	14 (9)	9 (7)	5 (2)
土地利用変更	10 (7)	5 (5)	5 (2)
その他	4 (2)	4 (2)	0 (0)
営業継続・再開	35 (15)	25 (14)	10 (1)
リノベーション済	1 (0)	1 (0)	0 (0)
リノベーション検討中	1 (0)	1 (0)	0 (0)

※ ( ) 内は建築基準法の耐火規定に違反の24棟の営業状況

## 4 今後の対応

- 建築基準法違反未是正の物件に対する法的措置については、訴訟の状況に応じた対応を行っていく。
- 消防法、旅館業法の是正指導についても、関係局で引き続き連携を強化し対応を進める。
- 宿泊者のうち生活保護受給者については、引き続き「川崎市居住安定化支援事業」により民間賃貸住宅等への移転を進めていく。
- 簡易宿所におけるリノベーション手法の活用については、新たな物件においても検討が進められるなど、事業に関する問い合わせも増えてきており、引き続き、具体的な事業化へ向けた取組み・支援を進める。